貸借対照表

2022年3月31日現在

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,425,680	流動負債	31,387,174
現金預金	163,362	買掛金	2,012,879
受取手形	45,473	短期借入金	4,891,211
売掛金	2,675,094	リース債務	74,113
未収金	1,014,743	未払金	1,138,506
割賦未収金	31,756,535	未払費用	208,509
貸付金	100,000	未払消費税等	121,001
リース投資資産	98,182	未払法人税等	69,205
新車	1,156,352	預り金	19,427,148
中古車	878,158	前受金	1,970,675
部品の	197,231	前受収益	165,123
その他商品	29,083	割賦未実現利益	1,207,905
貯蔵品	47,080	資産除去債務	4,961
前払費用	202,217	その他	95,935
その他	65,220	固定負債	19,417,671
貸倒引当金	△ 3,056	長期借入金	16,078,429
固定資産	23,351,340	リース債務	290,234
有形固定資産	21,005,869	繰延税金負債	463,601
建物	7,081,907	退職給付引当金	2,278,596
構築物	1,172,304	役員退職慰労引当金	50,750
機械装置	551,187	資産除去債務	256,015
社用車両	1,206,141	その他	43
リース車両	815,654	負債合計	50,804,846
工具器具備品	252,092	(純資産の部)	
土地	9,266,416	株主資本	10,305,479
リース資産	330,543	資本金	100,000
建設仮勘定	329,621	資本剰余金	475,000
無形固定資産	100,924	資本準備金	75,000
ソフトウェア	13,671	その他資本剰余金	400,000
施設利用権	87,253	利益剰余金	9,730,479
投資その他の資産	2,244,546	その他利益剰余金	9,730,479
投資有価証券	1,486,177	別途積立金	9,000,000
関係会社株式	120,000	繰越利益剰余金	730,479
出資金	11,690	評価・換算差額等	666,695
長期未収金	32,670	その他有価証券評価差額金	666,695
長期貸付金	86,843	純資産合計	10,972,174
長期前払費用	76,720	負債及び純資産合計	61,777,021
敷金・保証金	389,498		
その他	66,946		
貸倒引当金	△ 26,001		
資産合計	61,777,021		

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		58,388,866
売 上 原 価		48,850,517
収 入 手 数 料		2,568,719
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 益		1,938,301
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 損		1,207,905
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入 益		22,024
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入 損		18,012
売 上 総 利 益		12,841,475
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,787,166
営 業 利 益		1,054,309
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,407	
不 動 産 賃 貸 料	131,447	
そ の 他	151,939	333,794
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	111,207	
不 動 産 賃 借 料	28,732	
為 替 手 数 料	23,956	
そ の 他	44,677	208,574
経 常 利 益		1,179,529
特 別 損 失		
減 損 損 失	99,427	99,427
税 引 前 当 期 純 利 益		1,080,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	242,151	
法 人 税 等 調 整 額	112,485	354,636
当 期 純 利 益		725,466

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 関係会社株式

移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

i) 新車、中古車

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ii) 部品、その他商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物附属設備を除く 1998年4月1日以降に取得した建物並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

・静岡トヨタ

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、過去勤務債務については、定額法(12年)により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、定額法(12年)により翌期から費用処理することとしております。

・ネットトヨタ浜松

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異については定額法(5年)により翌期から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は自動車販売を主な事業内容としており、自動車の登録時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたものと判断して収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日 以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期の計算書類に与える影響はありません。

(7) 重要な会計上の見積り

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 21,106,794 千円

② 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社は、業績の悪化または使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある店舗等について減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

上記の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、競争条件の悪化により主力モデルに想定外の販売の減少や販売価格の下落が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。